

京都市市民参加推進フォーラム
第1回市民参加啓発冊子(仮称)部会 会議録

日 時：平成19年6月19日(火) 午後7時～午後8時55分

場 所：京都市国際交流会館 第1会議室

出席者：市民参加啓発冊子(仮称)部会員 7名(大木委員は欠席)

傍聴者：0名

<会議次第>

1 開会

2 座長あいさつ

<乾部会長>

前回勉強会という形で動き始めたのだが、的を確認しておかなければならないと思うのだが、冊子のために冊子をつくるのではなく、京都市の中で地域が地域を運営する、まあ参加というものは地域組織への参加という以外にもあると思うが、その整理も去年のフォーラムでしたのだが、今年は地域組織が中心となって地域を運営すると、それは京都市の地域に期待するところではあると思うし、それに向けてある種の冊子を、地域向け冊子なのか個人向け冊子なのかという議論もあるが、二つの要素を持ちながら、今回の場合特徴的なのは、地域の組織に向けて、「こう変わる必要があるのではないですか」とか「こういう考え方もありますよ」といったことを投げかけていくような冊子を考えたいということが確認された。

そのときに一番大事なのは私たち自身が、地域の状況を良く知っていない、どんな組織がどういうふうに動いているのか、どれくらいの力量を持っているのか、どういう考え方を持って、特に長の方がどういう考え方をもってやっているのか、その辺りがもう一つつかめていない。その辺をきちりと掴んだうえで、そこに向かって投げかけていく、ちゃんと数字も合わせてなげかけていくための調査をするのが第1番目であろうということで調査を検討しようということになっているので、今日は冊子の話とそれに向けて調査をどのように行っていくのかについて議論していただきたいと思う。

3 議題

(1)「市民参加啓発冊子(仮称)」の内容について

<乾部会長>

本日のタイムスケジュールだが、まず啓発冊子の骨子を確認したうえで、後半に前回の勉強会の内容を事務局から報告してもらったうえで、アンケートの議論に移りたいと思う。

[説明要旨]

資料3「市民参加啓発冊子（仮称）」の骨組みに基づき、事務局から説明した。

[意見交換]

< 乾部会長 >

今の時点では「市民参加啓発冊子」については骨組みの議論になると思うので、事務局からの説明である程度理解してもらえたと思うが、「組織」と言えば硬いのだが、地域活動をしている組織に対してメッセージを出していく、そのためにこういう事前調査をする、そして個人にも伝えていかなければならないだろう、そういう骨組みの中で合わせていくなかで、資料にある「フォーラムからのメッセージ」はすなわち冊子のイメージといえると思う。こういう冊子の中身になるのではないかという事務局からの提案だがいかがか。何か質問や意見があれば自由に発言してもらいたい。

< 大島委員 >

ビジュアルのイメージなのだが、文字と写真だけになるのかどうか。例えば「こんなんえーやん宣言」ではイラストに長けている方がいたので、そういったツールも用いながら分かりやすいものにしようということをやっていたのだが、第3期にもそういったことが得意な方もいらっしゃるかもしれないので、そういったビジュアルのイメージも平行して検討してもいいのではないかと思う。

< 乾部会長 >

どう伝えていくのかという「伝え方」の議論も必要だ。

< 大島委員 >

フローチャートや阿弥陀くじなどのゲーム的な要素を入れるのかも含めて検討してはどうか。

< 乾部会長 >

今の段階では色々なレベルの話を出してもらえれば良いと思う。西村さんは個人発の意見をお持ちかもしれない。

< 安本委員 >

フォーラムからのメッセージの中に「地域組織に気づきを与える」という表現があるが、本当にここからだと感じる。例えばうちの町内会は誰もなり手がなく、くじ引きで役員を決めている。今、フォーラムで議論しているようなレベルに達していないところが多いのではないかと思う。そういう意味ではアンケートはいいのではないかと思った。

< 西村委員 >

前回の勉強会でも話題になったが、「組織」とした場合に、学区というか町内というか、どこへ目を向けるかというか、ターゲットをどこに絞るかを考えなければならないと思う。

< 乾部会長 >

確かに議論しなければならないポイントではなるが、前回の勉強会以降の流れから考えると学区レベルで拾っていかうかと今のところは考えている。ただ、町内会があ

って学区組織があるので、本当は町内会がどのような状態になっているのかについても調べなければならないのだが、現実的に厳しいと思う。今のところは、まずは学区レベルの話を抑えるべきかと私は思っているが、どうだろうか。おそらく様々な御意見をお持ちの方がいると思うが。

<安本委員>

うちの中学校は京都府で一番大きい上川中学校なのだが、3つの小学校からなっているのだが、学区の中にも何十という町内会がある。学区に調査するのと町内会に調査するのでは大きな違いがあると思う。

<乾部長会>

町内会だと膨大な量になる。ただ、横浜市は町内会に対して調査を行っている。289団体だ。しかし京都市でこれだけの調査を行うのはなかなか厳しいだろう。町内会を対象にすると、ますますアンケートに答えてくれなくなる可能性もある。皆さんもご存知のとおり、町内会長自身が町内のことを知らないケースもある。持ち回りで役員を務めているケースが多い。町内会レベルになると一年で交代するところもある。そういう意味では学区のことを知っている方に調査してみる方が妥当ではないかと思うが。

<西嶋委員>

学区でも町内会レベルのことをどれだけ知っているかということになったら、難しいと思う。では町内が学区を知っているかといったら、これも難しい。しかし、市民参加推進フォーラムといえば、学区を飛び越えて町内会まで入るのは、今はいくべきではないと思う。だから各学区の227の学区がいわゆる、組織として今安本委員がおっしゃったように、プレハブも立って人口も増えているという現状の中で、学区として今後どうしていくのかということが必要なものであって、それが旧態依然の組織だけで活動していて、果たして新しい住民の方々についてきてもらえるのかどうか。そういうものを、まず学区のリーダーに認識してもらうことを、なにか提言できればいいのではないかと思う。実際にそれができていない。現実問題として。学区として。町内会に対してね。

<乾部会長>

確かにそのとおりだと思う。たぶんメッセージの中に「学区から町内」というチャンネルの話がはいるのだと思う。不十分でも学区と町内の関係をきっちりやっつけていかなければならないという話がメッセージの中に入ってきて、調査の中でも不十分でも「町内のことを知っているか」といったことは確認しておくという、今はそういうつなぎ方でやっておくというのもひとつだと思う。もうひとつ、西村委員の御意見は、実際は京都市が地域の最小単位としてパートナーシップを組む相手はどういう単位なのかということと実は関連してくる。たぶん京都市は今の時点では学区のようだ。そうすると学区の状況はきっちり押さえなければならないということになってくると思う。その辺り、町内との関係を考えなければならないという大事な意見が出た。他にないか。

私の意見だが「気付き」というのは言葉がいかにも。そのとおりののだが、地域組織が突然気付くことはないと思うのだが、「よそはこんなことをしていますよ」とか「よそは同じような悩みを持っていますよ」とか「よそではこんなふうに克服しつつありますよ」といったことを、よそのデータを伝えることだと思う。ここに書いてあることで一番大事なことは。

<安本委員>

良い言葉だと思う。

<乾部会長>

そういう意味ではメッセージのなかに、この中身でいいのだが、それぞれの地域への力づけという力づけになるようなことが含まれているというのが、とても大事なことだ。よその事例で力づける、または京都市のバックアップの考え方で力づけていく、

あとはないか。イメージの話、大島委員がおっしゃったように、どのように伝えるかについては追々議論していけばいいのだが、市民活動の事例の掘り起こしをどうするかという問題が宙に浮いたままだ。もうひとつ大事な話が、まちづくり事例をどう掘り出して、どう伝えていくかは、どこかで検討しなければならない。それぞれのいろんな人の手持ちを集めてもかなりのものが入ると思うが。

真ん中の円卓会議はこのとおりで、途中で出てきた成果をもとにしながら議論することになると思うが。

<西嶋委員>

今までの円卓会議の議論の中身というのは、どちらかというと学区レベルではなく町内レベルの話になってきているのではないかなと思う。参加者がどうしても身近な話をするのでそうになってしまうのだが。そこで円卓会議での意見交換で「個人」と「組織」となった場合に、なかなか円卓会議での組織としての話は難しい。志縁ではない部分の意見の方が多いかもしれない。

<乾部会長>

西嶋さんがおっしゃったように「組織」に対するメッセージと「個人」に対するメッセージの間の橋渡しが冊子のイメージの中で大事になってくるのは、個人は身近なことのつながりになる、実際は町内会レベルのことになる、でも組織は学区全体、そうすると学区全体と町内会と個人という、その橋渡しの仕方をアドバイスしてあげないと。極端に言うと、多少町内会が弱くても、町内会である程度つないでくれて学区の中の誰かに話が伝わるとか、そんなイメージをこの中に込めてないと、上と下が切れてしまう可能性がある。「学区頑張れ！」という話と「個人で地域に参加しよう」という話のつながりが。それを今感じた。

<安本委員>

私の町内ではくじ引きで役員を決めている。会長などに当たると「一年間、何もできない」と落ち込んでいる。実際の町内会の現状はそのようなものだ。フォーラムでの話題に上っているような課題が理解してもらえるような状況ではないようにも思える。与えられた任務を行うので必死な状況だ。

<乾部会員>

むしろそれが一般的な状況ではないか。

<安本委員>

それと円卓会議での市民との意見交換についてだが、個人は組織に何を期待しているのか、ということは分からない人の方が多いのではないかと思った。読んで理解してもらえるような冊子を作ることは大変だと感じた。

<乾部会長>

そのあたりは、資料にあるような書き方をしても伝わらないと思う。伝える工夫はこれから議論していかなければならないと思う。

<西嶋委員>

今後議論することだとは思いますが、まちづくり活動の事例の掘り起こしは、まちづくり活動のこういったものを活動の対象にしていくのかということもある。

<大島委員>

組織として取り組んでいることとなると、地区計画や協定とかそういったことになってしまうのが。

<西嶋委員>

事例としてはそうなるのか。

<乾部会長>

地区計画まで取り組んでいないところもあるだろう。中心区は都市づくりがそれが入っていったから。周辺区はむしろ交流だとかコミュニティ活動だとかそういったものが中心になる。

<大島委員>

福祉とか色々な分野で組織単位で行っているところもあると思うし。

<乾部会長>

この事例が適当かどうかは別として、春日ならば保健福祉、梅津ならば地域コミュニティが中心になる。真ん中と周辺の状況は違うと思う。京北町辺りになるとまた違った町おこしみたいな活動があると思う。想定すると「こんなにすごいよ」ということだけを書いても駄目で、「すごいな」と思うだけ終わってしまって、皆さんと同じような悩みをかかえながら同じような力量の中でこんなことに取組始めて、一歩、二歩、三歩と進めてきましたという、そんなストーリーがいると思う。事例集の中には。だからそれを語りながら、最初の取組としてはこんなことをしてみたらどうですというようなアドバイスがくっ付いてくるイメージだ。

<西嶋委員>

行政の冊子なので政教分離の問題があるかとは思いますが、やはりまちづくりということ考えたときに、氏神さんや平安神宮の時代祭りの組織といったものが、やはり地元の横の連携、近隣の学区とのお付き合いといったものにすごく役立っている面が多い。神社のお祭りでも小さな神社ならば学区というより町内会の横のつながりとか。だからそちらで「あんなのとはそんなことやっているのか」といったことで改革が

していける。また、大きな祭りになってくると、学区を越えた付き合いがうまれる。そういった機会を通して地域活動の意見交換が結構できている。そういったものがあるところは、悩んで手立てをしていかなければならないときに、結構早く取り組んでいける。そういう以前からある組織というものはある意味では強い組織だと感じる。時代祭りはまだ100年しか経っていないが、あの組織はすごい組織だと思う。

<安本委員>

うちの学区には神社がない。

<西嶋委員>

神社はなくても時代祭りの関係はあるはずだ。

<乾部会長>

そういったお祭りだとかお祭りの組織などに注目して考えることもあろうかと思う。そろそろこの議題の議論を終えようと思うのだが。

<事務局（松尾）>

若干補足だが、事務局としては公募委員制度なども冊子で紹介できればと考えている。

<乾部会長>

先ほど大島委員がおっしゃられ見せ方の話なのかもしれないが、個人で考えたときに、いきなり「地域住民組織に参加しなさいよ」といった話ではないのかもしれない。シンプルに言うと、「あなたは一人でやっていけますか」といった話から始まるのだが、「一人では無理でしょ」ということで、震災が来たらどうしますかとか、年をとったらどうしますかとか、子どもの安全をどうするのかといったレベルの問いかけがあったときに、いくつかの人との関係がいるでしょ、仲良くしておかなければならない。人の手助けをせずに、自分だけ面倒を見てもらえるという話はないですよ、というステップなのだと思う。そういうステップでいくと、こちらの流れの中で一番身近なところでつながりをつくらないと駄目だという話があって、たぶんそれが地域組織であって、町内会や自治連合会などで関わっていかないとなかなか駄目で、そのためには「ドブ掃除にも出ておいた方がいいんじゃないか」といったことなのだろう。ただそれはもう一つあって、直接京都市にもものを言えるようにというところがね。やっぱり地方自治体も頑張らないと駄目なんだよというストーリーも実はある。あるいは子育てサロンであるとかこういう環境の問題といった関わるチャンネルもありますよと。それをどこにウェイトを置くかは別として、事務局が言ったように、実際は一人の私という視点からスタートすると入ってくるメッセージなのだ。それをどのように扱うか。今回はここのこれを扱いますといったやり方もあるかもしれないし、とりあえずザラリとやっておいて、その中である部分を膨らますという考え方もある。たぶん個人発ということはきっとそういうことなのかもしれない。個人から発信してもらうようなメッセージのやり方。

<安本委員>

「市民参加啓発冊子」が本当に啓発になればいいと思う。あまり建前とか「こうし

て欲しい」というものを出すと、それだけで敬遠してしまう人もいると思う。逆転の発想で「たいへんですな。会長は」みたいな、そういった表書きでも面白いかなと思った。市民参加を止めてしまうような、「また建前か」と思わせるような冊子が多いものだから。

<乾部会長>

そもそも「啓発」という言葉自体があまり良い印象を与えない気がするが。

<事務局>

その点は事務局としても気にかかっている、あえて「仮称」と付けている。

<乾部会長>

なるほど。

<西村委員>

地域活動と言えば、最近私の町内で公園の草刈を年に2回必ずあって、先週それが行われたのだが、私の町内は160世帯、500人くらいの方が住んでいるのだが、40人くらいが集まってきた。公園の掃除をすることがきっかけになってみんな集まってきた、道具を持ち出してきてやるのだが、誰が指示するともなしに自然に行われているのが、素晴らしいなと思った。町内会長ももちろん来ていたが、去年引越ししてきたような人だから、長老のような人たちがやっているのを新しく来た人が見よう見真似でやっていた。それでももの一時間で終わってしまう。そういったことがあると、私みたいなサラリーマンでも、そういったものがあると出て行くということが、できるかなと思った。自分自身がそういったきっかけを作って欲しいという思いも持っているのだが、そういったことを冊子の中でも盛り込めればと思う。

<安本委員>

それは組長などでなくても全員が参加するのか。

<西村委員>

160世帯全部に回覧板が回るのだから、そこから有志の人があるまる形だ。

<乾部会長>

それは大事なノウハウだと思う。

<西嶋委員>

それは京都市の公園か。

<西村委員>

おそらくそうだ。京都市にも掃除に来てもらっているのだが、更に町内でも掃除を行っている。

<西嶋委員>

公園の管理を地域が行う場合に、京都市から補助金が出ると思うが。公園愛護会だったか。例えば40名の方が集まったら、その補助金でお茶の一杯でも出せると思う。うちの町内はそのようにしている。愛護会の助成金から手袋やゴミ箱を買ったりすることに加えて、お茶を出すことによって、京都市からのこれだけの費用をもらっているのだということが伝わっていくのだ。これが伝わらない仕組みが具合悪いと思う。

<西村委員>

そう言われれば、最後にお茶やビールが振舞われる。ブルーシートが敷かれてね。それが楽しみで出てきている人もいるようだ。

<乾部会長>

その辺の仕組みもきっちりを入れて、ものすごく身近なノウハウが結構大事だと思う。そういったことはぜひ入れたいし、もしかしたらアンケートなどでも、どこまで聞けるかどうかわからないが、そういった活動に絞った聞き方もあるのかもしれない。

(2) 地域活動団体等へのアンケート調査について

<乾部会長>

そういったところで、この啓発冊子の骨組みについては、まだ時間をかけることができるので、後半戦に入りたい。アンケートの方が期限があるので、こちらの方の議論を重点的にしていきたいと思う。まずは前回の勉強会の振り返りをしてみたい。

[説明要旨]

資料4「冊子作成に係る勉強会（19.5.31開催）の内容について～中京区23学区調査～」に基づき、事務局から前回の勉強会について報告した。

[意見交換]

<乾部会長>

これについては議論ということではないが、何か付け足すようなことはないか。

どちらかというとなかさんは「聞かないとなかなかでないよ」という話をしていた。色んな話題をしているなかで、ぼちぼちと語り始めるといった感じだったようだ。あとで戻っていただくとして、続いて地域活動団体とのアンケート調査について説明をお願いしたい。

[説明要旨]

続いて資料5「地域活動団体等へのアンケート調査について」に基づき、事務局から説明した。

[意見交換]

<乾部会長>

あと追加で私の方から横浜市のアンケート調査を用意して、配布している。三重と同じように、横浜でも同じような調査をしていますということで、平成16年と15年とがあって、少し調査の内容が違うので、どちらもコピーしてきた。更には予算を聞いているような項目もあって、ここまで聞いていいのかなと思うような調査をしている。今回の参考になればと思って配布したのと、横浜などは結果報告などもきっちり返しながらやっているようだ。詳しい内容については私も把握していない。もう少し調べてみたいのだが、横浜の場合は、町内会単位と町内会連合会単位の二種類の調査を実施している。

ということで、こういった調査をどのように実施していくのかということだが、大事なのはどんな中身を聞きたいのかということ、ここで自由に議論してもらいたい。そういった意味でも今日の資料では調査票の形にしていない。私から事務局にお願いしてそうしてもらった。聞き方というのはこれから先に工夫すればいいわけで、色々な政治的判断を含めながら。知るべき内容はどういうことなのかということを出してもらえればと思っているが。一応、趣旨は先ほども述べたとおりで。これから私たちが組織に対して、特に学区というものを対象にメッセージを発信していくときに、学区の状況を知りたい。そうすると知りたい学区の状況とは何かというのが、この調査項目になっていくことになる。組織の実態もあれば会長の状況もあるだろうし。そしてまちの様子はどうなっているか。どんなことをしているか。対象は今のところ全学区というのは今のところ無理で、地域の安心安全ネットワーク形成事業に関わっていて、市としてコンタクトが取れそうな72学区の代表者に聞けばどうかという事務局からの提案だ。調査方法については、これは先ほどの田中さんの報告では、ヒアリングの方が有効だという話があったが、それはおそらく無理だろう。まず誰が聞きに行くのかという話になったら、かなりきっちりとした調査陣容を用意しない限りをかりに72であっても難しいと思うので、次に郵送でできるかどうかという判断をしなければならない。ただ勇気付けられるのは、三重も横浜も郵送でやっている。だから郵送でも一定の話は聞けるようだ。

<西嶋委員>

それにしても横浜は回答率が高い。

<乾部会長>

本当かと目を疑うような高さだ。役所に従順なのかもしれない。

そのような状況だが、先に項目をやって、それから対象はこの提案で仕方がないと思う。

<西嶋委員>

仕方がないのか。

<大島委員>

72学区のレイアウトはどうなっているのか。ある程度各行政区に散らばっているのか。

<乾部会長>

偏りがあるとは聞いているが、それは分かるか。

<事務局（高畷課長）>

中心区はやはり多い。中京区、下京区では半分くらいだが、北区だと18学区あるうちの？上京17のうち4、左京28のうち5つ、中京23のうち8つ、東山11のうち4つ、山科が13のうち4、下京が一番多くて、23区のうち12、14のうちの7、右京が22のうち6、西京17のうち3、洛西7のうち3、伏見26のうち5、深草5のうち3、醍醐が16のうち3、といった状況だ。一番多いところで下京が約半分だ。

<西嶋委員>

学区はそうだとすると、代表者とは誰を代表者として考えているのか。

<乾部会長>

基本的には今は自治連合会長……。

<西嶋委員>

でもそれは任意団体なのではないか。

<乾部会長>

それはそうだが、今回はそのようなニュアンスだったと思うが。

<事務局>

自治連合会長を想定している。

<安本委員>

自治連合会会長はどこ地域でもいるのか。

<事務局（高畷課長）>

きっちり調べたわけではないが、安心安全ネットワークというのは、ひとつの組織だけではなくて、協議体という形でつくられてやっている。その中には大体が自治連合会が入っている。そこに様々な各種団体が集まっていて、例えば「見守り隊」を結成したりしている。誰が代表者に会長になっているのかどうかは学区によって異なるが、基本的には8割か9割以上は自治連合会といわれる組織が入っているのではないかと思う。

<乾部会長>

これは地域の安心安全ネットワーク形成事業をしているところの学区の代表者に投げかけるということか。

<事務局>

それはアンケートをどういう形で実施するのか、「代表者」という形で出すとバラバラになるのでそれでいいのか、それとも「自治連合会会長」と書くほうがいいのか、その辺りの部分があるかとは思っているのだが。

<乾部会長>

なるべくならば自治連合会長で揃えたいところだ。

<事務局（高畷課長）>

ただし安心安全ネットの代表者になっていないところもある。

<西嶋委員>

安心安全ネットワーク形成事業にアンケートをとるわけではというのではおかしいのではないか。

<乾部会長>

形成事業で入っているところだったら自治連合会会長につなぐことができるということだ。

<事務局（高畷課長）>

ネットワークの中に自治連合会が入っていないところもあるので……。

< 乾部会長 >

それはアンケートの数から除くしかないと思うが、自治連合会が入っていないネットワークがあるのか。

< 事務局（高畷課長） >

自治連がないところもあるので。

< 乾部会長 >

ないところは仕方がないが。

< 安本委員 >

地域の安心安全ネットワーク形成事業とはどういったものなのか。

< 乾部会長 >

確かにそれは一度事務局から説明して欲しい。

< 事務局 >

京都市では生活安全条例に基づいて、地域の方が自主的に活動を行っているところを支援していこうというものだ。

< 安本委員 >

自主的な活動を行っているところに支援するのか。

< 事務局 >

活動を行っていなかったところに働きかける場合もあるが、京都市には227学区あるのだが、全学区で実施していく計画だ。16年度は4学区のモデル実施だったが、17年度は25学区で、18年度に72学区になった。中で行っていることは防犯防災が中心になってくるのだが、高齢者の見守り隊を結成したりしていて、そういった活動を行っているところはPTAが入ったり、自治連合会が入ったり、他の組織も入られて、共同体のような組織を作って実施していて、そこに対して三年間の補助金を渡している。そういったネットワークづくりを進める事業だ。

< 西嶋委員 >

ある意味においたら、安心安全ネットは一つの組織で、体振が体振にアンケートをしようと言っているのと同じことだ。だけど我々はそうではなく、自治会なり市政協力委員制度の問題を今後考えていかなければならないということでアンケート調査をしたいと言っているのだから、これでは全然その論点が呆けてしまう。

< 乾部会長 >

そういう意味ではなくて72学区を対象にしてやるということだから、基本的になぐのは自治連会長なのだ。

< 西嶋委員 >

学区をピックアップしたということか。それならば「地域の安心安全ネットワーク形成事業」を外さなければならない。この事業の代表者であれば意味が違って来る。

< 乾部会長 >

だからネット実施中の「・」72学区の代表者ということだ。

< 西嶋委員 >

それと安心安全ネットを実施しているということは、ものすごく協力的で活発な活動をしている地域だと思う。しかしそうではない地域の声を聞かないことには、本当にこれから先にどうすればいいのかということとはわからない。

< 乾部会長 >

そのとおりだ。問題はそれを行うのが難しいということだ。

< 西嶋委員 >

難しいことはない。横浜でも実施しているではないか。おまけにこちらから郵送するわけだから。あとは回収率も問題だけだ。そして回収率が悪かったらなぜ悪いのかを議論しなければならないのではないかと。

< 乾部会長 >

それは素直にそうだと思う。

< 西嶋委員 >

この前に中京23学区で市政協力委員長と自治連会長が兼任しているところがほとんどで、数学区しかないと言われたが、その後、調べてどうだったか。

< 事務局（高畷課長） >

調べていない。安心安全ネットを実施しているところに、その事業の中身を聞くということではなく、ようはこのようなアンケートをするに当たっても、各区のまちづくり推進課職員を通してでないと、なかなか聞けないであろう。いきなりフォーラムから郵送で送られてきても、会長さんも「なんやこれ」ということになるので、ある程度、私どもが電話か出向いていって趣旨を説明したうえで行わなければならないのではないかと考えている。その中で基本的には市政協力委員は別として、基本的には学区の自治連会長を集めたという資料はない。ただしネットワーク形成事業をやっているなかで、学区の自治連の会長もいる。またそういう事業をやっているところとのつながりを活かして、72学区のネット形成事業を実施している会長の情報はもっているのです、その情報に基づいて実施することができるのではないかと考えている。

< 西嶋委員 >

今、学区の連合会長を集めたことはないということか。

< 事務局 >

そういう目的でね。

< 西嶋委員 >

そういう目的とは。

< 事務局（高畷課長） >

例えば中京区の23学区を何らかの目的で集まって、名簿を作成するために作りましょうといったことはしたことがない。

< 西嶋委員 >

名簿を作成？

< 事務局（高畷） >

例えばなんかの名簿を作るために、会長の名簿を作りたい、<聞き取り不明>

<西嶋委員>

中京では市政協力委員長と自治連合会長の合同会議というものがある。連合会長にも案内が送られている。市政協力委員長にも案内が行っている。そして手元にあるのがその名簿だ。

<事務局>

それは会議をするという目的があるので知っているのだと思う。

<西嶋委員>

住所は把握しているわけだ。把握はしているし、このうち欠席していたのは一人だけだった。だから中京で市政協力委員長もしくは連合会長に「こんなアンケート調査をしたい」ということを言うことは、なんら不可能な問題ではない。これは他の行政区でも同じはずだ。もしそれが聞けないというのなら、そういった方向づけをしていなければならぬのではないか。

<安本委員>

72学区はすでに形成事業を実施しているわけだ。そこに聞いたら、成功事例を調査することになるのではないか。

<幹部会長>

そう一概に言えないと思うが、一度整理したいと思う。西嶋委員の御意見は非常に大事な話なのだが、どこでやるかという話を確定させていかなければならないので、そこを引き伸ばしても仕方がない。まずは確認しておきたいのは、ネットワーク形成事業の代表者に聞くのではなく、72学区ならば自治連合会長とつながられるだろうという提案だ。72学区の自治連合会長に調査をするということをもまず確認したうえで、安本さんが言うように、72学区が全て頑張っていてパワーがあるのかと言えばそうではない。相対的には少しマシといった程度だと思う。だからそういう意味でいうと今は227学区の状況を72学区に代表させることは非常に難しいという意見はそのとおりだと思う。それを追求するのかそれとも今回の場合、タイムスケジュールの中と京都市の事情の中で、72学区というところの中から聞こうとするのか、その判断だと思う。いま西嶋委員がおっしゃった話はこれをなおざりにして進むわけにはいかない。よく考えなければならないのだが、西嶋委員は中京ならばこんなに簡単に把握して名簿のあるではないかとおっしゃっているわけだ。

<西嶋委員>

それも簡単に市政協力委員長と自治連合会長が兼職しているところは23学区のうち11学区だということがわかる。12学区が市政協力委員長と自治連合会長が違う。これだけ文化市民局と認識が違ったら話ができない。前回の勉強会では1、2学区程度しか兼職していないところはないと言っていた。しかし実態は半分だ。だけど今後のアンケートをしていくのに、やはり地域の組織の代表に聞こうというときに、兼職しているところに聞く、というのもひとつの方法だ。だけど連合会長に聞くとえば、「連合会は任意団体だから」という答えが返ってきた。それならば市政協力委員会は任意組織ではないのだから、そこに聞くというのも方法ではないか。名簿はすべてあ

るではないか。後は回答が来るかこないかの問題だ。

<乾部会長>

弁護するわけではないが、今までの議論で自治連合会長に聞くということについては、あまり異論が出ていない。任意団体であるといった議論はすでに通り過ぎていて、自治連合会長に聞くという話しは構わないということになっている。問題は地域づくり若しくは各学区のまちづくり推進課を通して頼んだら、文句を言ってくる地域が出てくるかもしれないので聞きにくいということだ。単純に言うとそんな話だ。前回の勉強会で出た話は。それを無理やりやれという話をするのか、今の京都市の状況の中で。

<西嶋委員>

それはやるべきだ。無理だからこそやるべきだ。なぜ無理なのかという問題だ。それをクリアしなければ市民参加はできない。

<事務局>

アンケートにはいくつかの方法があると思うのだが、やる限りにおいては有効回答率を増やさないといけないという思いがある。そのためには区役所の力を借りなければならず、直接我々が出向いていくということも困難というなかで申し上げると、72学区に限ったなかで区役所の協力を得て、

<西嶋委員>

「つながりがあるからこれくらいのことは聞いてくれよるわ。」ということではないか。それでは本当の信頼のできるアンケートの結果というものは出てこない。本当にここが問題だということが浮き彫りになってこなければならぬわけだから。アンケートをするためには、どういったことを期待しているか、そういったことを議論して固めていってからアンケートを実施しなければ。私はフォーラム委員になって6年目を迎えたが、「なぜこれがだめなのか」ということは薄々わかっているし、私は任期の最後だから、これくらいのことをやってもらわないことには、今までの5年が無駄だし、何にも貢献できていないということになる。

<乾部会長>

おっしゃる話は非常に良くわかるし、私も基本的に賛成だ。ただ、今の情勢として突破できるかどうかという、その一点だけだ。だから突破できればそうしたい。

<西嶋委員>

これならば格好だけだ。市民参加推進フォーラムという格好だけを作って、取りあえず、たらかしたらかしやっているだけではないか。

<乾部会長>

言わんとすることは良くわかる。それを西嶋さんからそう言われると、私もそうではないとは言えない。おっしゃるとおりだ。しかも横浜などを見ると実際にやっている。三重もやっている。

<上村委員>

市政協力委員になったら市から報酬をもらえるが、そうなると市政協力委員の名簿

は市の方で把握しているはずだから、なぜ市政に協力するという事で委員を引き受けているはずなのに、なぜ市からアンケートが出せないのか。あの手当ではそういう協力をしてもらうための手当ではないのか。

<西嶋委員>

先ほどおっしゃられた手当てというのは町内の市政協力委員さんだと思うが、ところが市政協力委員長というのは、その学区に一人しかいない。それが行政区に何名かの委員長がいて、中京区では23学区の委員長と自治連合会長とで合同会議を開かれて、そのときには中京から市政協力委員長の役割を説明していた。その役割の中で市政協力委員さんに一町会長に、報酬の金額がでていて、判子をもらうのを取りまとめてくださいといったことだった。あとは行政からの要望があれば出してくださいよということだ。そしてそこでは連合会長にも同じ要望を渡しているわけだ。だけど前回「任意団体だ」といった団体を行政が集めているわけだ。

<事務局>

いま市政協力委員に対する報酬という言葉がでてきたが、市民しんぶんを配ってもらうための委託料としてお支払いしているものだ。横浜市を見ていると、一町内会に対して補助を行っているようだが、それとは違った形で京都市は行っているという認識である。だから委託料を払うから反対にアンケートをするのが当然だということには私は認識していない。

<西嶋委員>

私もそうだ。市政協力委員にまで今回のアンケートを実施するとなれば、8千人くらいいるはずなので。

<事務局>

今回のアンケートの中身が自治会組織としての活動内容ということであれば、自治連合会長にお願いする方が妥当だと思う。

<乾部会長>

だから基本的には自治連合会長に聞くということで、京都市は任意組織だから聞けないといったことは言っていないのだから、今回の場合、自治連合会長に対して実施するという事で、それ以上を戻す必要はないと思うのだが、問題はなぜ実施できないのかという話を、きっちりと、「そりゃしかたない」もしくは「それでいこうか」という話になるのかというのは確認しておかないと、次には進めないということになる。

私が以前に聞いたのは、これは積極的な理由ではないが、要はまちづくり推進課、京都市職員に対してそれを本当にやろうと思ったら、このレベルできっちりと説明し、合意をし、場合によっては組合とも協議をしたうえで、「こんな仕事が増えるよ」という説明をしなければならぬとすると、この一二月で実施するのは非常に難しいと。それを理解してもらいたいという話だったと私は理解している。西嶋委員の言うように、京都市がこの数年間に何をしていたのかと言われれば私もそう思うし、本来もっと早くにやっておかなければならなかった作業を、よその都市がせっせとしていることを、地域自治を頑張っていると言っている京都市が全然手付かずで置いてきたとい

う話の方が大きいのだが、それをこの一二ヶ月の中で、そこに持っていけるのかという問題で、私も仕方ないと思ったところはある。確かに72学区で実施すれば、本当に今の学区の状況がわかるとは言えないというのはそのとおりだ。

<安本委員>

アンケートの目的とは何なのか。一言で言うと。

<乾部会長>

それは地域組織の活動状況、持っている課題を把握するためだ。

<安本委員>

それならば72学区かそれ以外の学区でわかるかということだ。

<乾部会長>

それを西嶋さんが言っていたのだ。こんなことを言うともっと混乱すると思うが、区役所経由ではないやり方があれば、先ほどから言っている問題点は全てクリアできるのかもしれない。

<事務局>

そのときに行政がクリアしなければならないのは、それぞれの学区の自治連合会長のお名前なり、住所を、このフォーラムとしてどういうふうな入手の仕方をしたのだと。

<乾部会長>

どうやって知ったのだと言われたときにどうするのかという話だ。

<宗田委員>

市民参加推進フォーラムは自治連合会長の名簿を手に入れられない程度の権限しかないのか。一度大きい席で話題にしよう。個人情報の保護と市民参加とのせめぎ合いということだな。

<乾部会長>

そのせめぎ合いではないと思う。京都市の古いシステムと市民参加とのせめぎ合いと理解した方がいいと思う。個人情報の保護という観点で問題になるようなレベルの話ではないではないか。

<宗田委員>

たぶん出さない建前はそれしかないのだろう。

<乾部会長>

建前はね。

<事務局（高畷課長）>

細かい話を言えば、72学区であっても、安心安全ネットの形成事業をされている協議体の名簿があり、その一部に自治連合会長がまじっていて、例えばそれをいきなりフォーラムに出せるのかということ、それも細かいことではあるが目的外使用になるし、もしそれを使うとすれば、フォーラムから使用許可を求められているということを伝えて、許可してくれたところであれば、アンケートを送ることができる。そういったプロセスを経なければ、例え72学区であったとしても、そこまでの手順は必要だ。

あくまで安心安全ネットで入手した名簿は安心安全ネットの事業の範疇でしか使えない。

<西嶋委員>

私が今回入手した名簿も住所と電話番号がないものだった。

<乾部会長>

このような状況の中でどのように判断していくかだ。ぐるっと回って戻ってきたが。

<西嶋委員>

私が言っているのは、市政協力委員長が自治連合会長を兼ねているのであれば、市政協力委員長の名簿ははっきりわかるので、それならば市政協力委員長の名簿に基づいて、市政協力委員長の立場ではなくて、自治連合会長のお立場で回答いただきたいとか、何か文章をつけるとか、それやったら市政協力委員長にしようではないかとか。連合会長と兼任しているところがほとんどだと言っていたのだから、ほとんどならば特に中身の濃い答えが返ってくるのではないか。

<事務局（脇田部長）>

発信時には市政協力委員長にしておいて、答えるときには自治連合会長で答えるというのはいかがかと思うが。

<西嶋委員>

しかし市政協力委員長を務めている人は、市政協力委員長というよりは、自治連合会長だという意識の方が高い。

<宗田委員>

遅れてきて口を挟むのは申し訳ないが、6年前から勉強会をやるたびに議論してきたテーマだ。今回、冊子づくりから始まって、この実態調査、アンケートという方法まで来て、話が案の定暗礁に乗り上げてしまうのだが、これはもう6年前から取り上げているテーマだ。ただアンケートが目的なのか実態を把握することが目的なのかという話をしたら、別にアンケート以外の方法でもある程度実態は分かるのだが、いつまでたっても、京都市側も何代か担当者も代わって、いつも丁寧にお付き合いいただくのだが、こういう苦しい議論を重ねてきた。だから我々はある程度、新しい方も含めてこれだけ議論が煮詰まってくると、いかに難しいかということが良くわかってもらえると思うが。もう少し他の方法で実態を語り合う、おそらく地域づくり推進課の方も当然懸案課題だし、引継ぎ事項でその実態を把握してきていると。我々も実態についてはすっきりしないものを感じていると。これをどう市民に伝えればいいのかという話だ。アンケートをとったデータがあれば市民に伝えやすいかもしれないが、何か他の方法で市民の皆さんに語り掛けて、この問題は京都市の市民参加を推進するうえでここが問題なのだとすることを伝えることができればいいのだが。

<西嶋委員>

それは今日の議論をそのものを伝えればいいのか。

<宗田委員>

僕はそれを、今までの議論を、6年間の議論をそのまま冊子に載せてもいいわけだ。

おっしゃるとおりに。ただまだそれでもすっきりしない。

<西嶋委員>

だからフォーラムの委員はこういった取組をしたい、こういったことが必要だといったけども、暗礁に乗り上げた理由をきっちりと書いて、それを市民の人に見てもらえばいいではないか。それが生の声だ。

<宗田委員>

それは我々の務めのひとつではあるとは思う。

<乾部会長>

それはまず京都市の問題だ。それは京都市としての問題として捉えていくときは、そういう捉え方になる。しかし相変わらず地域がどの水準にあるのかということを知りたい。地域がどの水準にあるのかということは、正直に言って私たちが知っているところは72学区以上にもっとしっかりしたところしか付き合っていない。

<宗田委員>

もっと少ない数だ。

<乾部会長>

だからそういう意味では72学区でもまだいい数ではないかと思う。72学区ができれば今までよりはましではないかというレベルで判断したが、それは後ろ向きの理由で、西嶋委員が言うように、もっと全体を見るべきだという話については、私もそのとおりでとしか言いようがない。今の段階では仕方がないという妥協の話だ。

<西嶋委員>

わかった。それならば折れる。

<宗田委員>

こういう方法がいいかどうかはわからないが、逆に京都市民、学区や自治会や市政協力委員とか言わずに、もう無作為抽出で京都市がアンケートを送って、「皆さんの地域には自治連合会がありますか」とか「市政協力委員の方のお名前をご存知ですか」といった形の聞き方をした方が、147万京都市民の実態、その地域に対する実態というものがわかってくるかもしれない。

<乾部会長>

それはもしかしたら対となる調査になると思う。一人ひとは身近なことしか知らない。身近なことと言えば町内会レベルの「会長を抽選で決めています」といった話を掴むときにはそれしかない。一方で頑張ってもらわなければならない人々の話しは、それでもなかなか掴みきれていなくて、これから期待して頑張ってもらわなければならない人たちが、本当に期待するに足りるのかということだと思う。ようするに期待するに足りないかもしれない。パートナーシップの相手として。もし足りないのであれば他のところを考えてなければならないということになるかもしれないわけで、それをやっぱり知りたいと私は思う。

だから言っているのは72学区ならば今はできるわけだ。227学区のうち少しい方の72。まあそれが良かったとすると、京都市の自治連合会の3分の1がそれな

りにまだ可能性があれば、他のところも引っ張っていける可能性が0ではない、といった結論の出し方しかないかなと実は思っていたのだ。

<西嶋委員>

ということは72学区の代表者というのは、72学区の連合会長宛ということではないのか。

<乾部会長>

それは確認済みのはずだ。

<事務局（高畷課長）>

自治連が安心安全ネットに入っていない学区もあるので・・・。

<乾部会長>

だからそれは72学区から減るかもしれないという話だろう。

<西嶋委員>

わかった。

<乾部会長>

それからまったく違った方法として、個人的にお願いして。例えば右京区ならば右京区の自治連合会長のところに行って、自治連合会長を全員紹介してくださいとお願いして、右京だけを調べてみるといった方法もある。その場合は右京のことは良くわかるが、その代わり右京しかわからない。どちらがましかということだ。

<宗田委員>

中京区も同じような方法でできるのではないか。

<乾部会長>

それを11行政区全部でやるとなると、相当なマンパワーが必要で難しいが、実際に動いてみればやろうと思えばやれると思う。

<宗田委員>

この部会は乾先生が部会長なので72学区弱の頑張っている学区を通じて227全学区のパートナーシップの相手として、その地域というものを強化していくことができるという形に立って、進めていこうという考え方だが、私はそれは無理ではないかと考えを持っていて、何かそれに代わるような、うまくいっているところはそれでいいが、そうではないところもあって、次の地域の安心安全とか地域力の再生とか、というときに何か別の形も求めてこないといけない。そうなったら自治連合会という形なのか市政協力委員という形か、いずれにせよ市役所の地域づくり推進課も含めて、文化市民局もプロジェクト推進室も総合企画も、早急に次のフレームを考えなければならぬ。そのときにもう少し大きな意味で参考になるのが、この横浜市の例であったり、三重だったり、滋賀県でも嘉田知事になるまでに「自治の五重奏」ということを考えてかなりテコ入れしている。また京都府の方も地域力の再生ということで予算をつけて一生懸命やっているが、あれも随分空振りしていて苦しい状況進んでいるのだが、なにか市民参加推進フォーラムとして、いま当面この冊子は乾さんの方法でやるとしても、そこで72学区と227学区の関係を将来の可能性としてどう我々が見

<乾部会長>

問題はその中身を全然議論できていないことだ。今の段階で言っておきたいということがあれば言っていただいたうえで。今日は三重や横浜の調査票もあるので、こういうところは聞かなければいけないだろうとか、こういうことを聞きたい、というところがあれば、もう少し詰めてやる方がいいと思うが部会で。そういう方向で調整したいと思う。それを前提としながら、「こういうところは聞かなければならない」ということがあれば、ランダムでも構わないので挙げてもらいたい。

<安本委員>

結局、自治連の会長に聞くことになったのか。

<乾部会長>

そうだ。

<安本委員>

それは自治連全部のことを聞くのか学区のことを聞くのか。

<乾部会長>

学区のことだ。その会長が属する学区の状況について聞く。

<安本委員>

町内会の話聞くのかそれとも学区全体の話聞くのか。

<乾部会長>

学区全体のことだ。町内会についてどの程度知っているかという項目を入れることは可能だが、それをどのように聞くのかは難しいが。

<安本委員>

学区の活動について聞くということか。

<乾部会長>

活動だけではなく代表者の属性についても聞いていくことになる。在職年数や年齢、兼職、おそらく有職か否かとか、そういったものも出てくると思うが。また代表者の選任方式、どうやって選ばれているのかという話だ。

<安本委員>

どのように自治連の親睦を図っているのかとか。

<乾部会長>

親睦とか、だから聞き方そのものは三重にしる横浜にしる、バーっと羅列して選んでもらうというやり方は確かに有効だと思う。

<事務局（脇田）>

分かりやすさがあると思う。

<西村委員>

まったく素人の発想なのだが、これから学区民体育祭が始まる。町内が一体になってやっているが、そういったものを利用できないか。そのときにアンケート用紙を配布したり。盛り上がる。うちの町内でも。

<西嶋委員>

それは町内会とか一市民の方からアンケートを取りたい場合は、そういった場所に出向いて聞いて聞くということはいいと思うが、今回の場合は自治連会長にということだから。その場にいても調査できるのは一人だけということになってしまう。そうなるアンケートの内容が変わってくると思う。

それと自治会に関する情報の中で、加入所帯数の前に、やはりマンション、現状方？というものは中心部でも郊外でもとマンションによって変わっているわけで、なにかそういった聞き方というものが欲しいと思うが。

<乾部会長>

ようするに新住民の入って行き方みたいなもの、一般化するとね。中心部分の大部分はマンションに代表されるが、周辺部では建売などがあるので。もうひとつかそれ絡みで確認しておいて欲しいのだが、各学区レベルで手に入る情報が出てきたが、総個数はでる。総世帯数が分かれば加入世帯数、加入率はわかってくる。これはわざわざ聞かなくてもとれる。行政が分かるデータは教えて欲しい。あと産業分布のような話はある程度わかることになっていて、その中でさっきの人口動態で、流入層とかを調べることはできるか。何年でどれくらい流動化しているかとか、要は転入者の数だとかそういったものはデータとして学区では押さえられるか。

<宗田委員>

国勢調査を調べればわかるはずだ。国勢調査の間のデータも京都市はとっているからわかると思う。以前に住宅指導課（政策課？）がコミュニティバランスモデルの調査で綺麗に出していたからできるはずだ。

<事務局（西村課長）>

その辺りは一度調べてみる。

<乾部会長>

それがわかれば地域在住者の状況が分かると思う。たぶん自治連合会長がそれを客観的につかんでいなくても、悩みの中で出てくる話とその事実を付き合わせることは可能だということになる。

あと京都市の場合は聞かなくていいかもしれないが、「市からの頼まれごとがやっかいだ」という話もあって、そのような設問はどうでしょうか。

<宗田委員>

運営上での困りごとを聞くはずだから。

<乾部会長>

そのなかにまとめておけばいいか。

<事務局（脇田部長）>

それは市政協力委員に対しての話ではないか。

<乾部会長>

実際にやっている人は区別していないだろう。市民しんぶんは各区の組長さんに回されて、組長さんから各区の長に回っている。実際には市からの頼まれごとは自治連

合会を通して動いているケースが多い。

<宗田委員>

運営上の困りごとでいくつかの項目を挙げて聞くと、その市に対しては文句を言いやすいので回答する人は多いかもしれないが、実は地域でもっと大変なことはいっぱいあると思う。

<乾部会長>

だから基本的には他都市の調査票にあるみたいに、これを作るときには選択肢を沢山作っておいて、その他という形で自由記入欄を設ける方が良いと思う。

あと実際はこの項目のしたの細かい設問がないとなかなか議論しにくい。例えば横浜などを見ていると「自治会館を持っているか否か」といったこととか。そんな話があって、確かにそれは聞いておきたい話ではある。

<西嶋委員>

2番の地域運営を活性化させるためにということだが、まず自治会を活性化させたいと思っている人がいるかどうかということも聞いてあげないと。いると思っている人には「どんなことか」と聞いてあげるという形でないと。ちょっと・・・。

<乾部会長>

田中さんが一番聞きにくそうだったのが、組織の形態だったと思う。町内会連合会なのか、各種団体も一緒になった自治連合会なのか、場合によっては各種団体連絡協議会だけで存在しているのかといった話を、タイプわけをして選んでもらうとか、しないといけない。市がその情報を掴んでいるのであればわざわざ聞かなくても良いが、そんなところまでは掴んでないと思う。

<西嶋委員>

自治連合会という組織には町内会はもちろん入っているのではないかな。

<乾部会長>

町内会は入っている。町内会が入っていて自治連合会を名乗っているのだが。そこに各種団体が入っているところと入っていないところがある。自治連合会長を選ぶときに、町内会長だけで選んでいるところと、各種団体も一緒になって選んでいるところもある。

<西嶋委員>

それはぜひ聞いてみたい。

<乾部会長>

要するに町内会の連合会と各種団体と一緒にいると色々な話しがしやすいのだが、それがばらばらになっていると、時に反目していたり、時に勝手なことをしていたりといった状況がよく起こっている。そのパターンをどのように聞けばいいのかという思いはあるのだが、難しい。田中さんはヒアリングだったら聞けたようだが。

<安本委員>

地域の中で町内会に属していないところもある。

<乾部会長>

確かにそれはある。それはある程度困りごとのなかで聞いていけると思う。

<宗田委員>

町内会の組織されていないところもある。

<安本委員>

自治連合会長が頼みにいっても断るケースがある。

<乾部会長>

今の話をもとに委員にメールを送って、事務局の方で項目を並べて、これの細かい設問を設定してもらって。アンケートを作るときの基本だが、まずはできるだけ網は広げて欲しい。それから答える人の能力だとか気分の問題を考えて絞り込んでいくというのが基本なので。アンケートの質問項目を作る前に「こんなこと、あんなこと」といったことを聞いてもらって、その段階でもう一度部会を開くということをお願いしたい。